

平成25年度 会議・委員会・部門委員会の活動、評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	開催回数 H25	前年度(H24)自己点検	前年度(H24)評価者による評価等		③今年度の活動内容 H25	④自己点検及び改善すべき事項 H25	⑤評価概要 H25	⑥評価 H25	⑦改善事項 H25	
					前年度自己点検及び改善すべき事項	①前年度の評価概要	評価						②前年度改善すべき事項
1	主管会議	校長	総務課 総務・企画係	23	・審議の過密から、会議開始時間を午前9時からとしたことにより、会議後のフリーターキングの時間帯を設けることが出来た。 ・「議事要旨の報告事項で、「資料に基づき報告があった」のあとに、「第〇回運営会議資料参照」とした方がよい。」の指摘に対してはホームページに「運営会議資料を参照できる」旨の表記を記載した。	議事録により、フリーターキングの実施が確認できた。また、議事録のホームページ掲載に関して、適切に対応がなされたことが確認できた。以上より、組織として良好に機能していると判断する。	A	なし。	・適切に審議され、実施できた。	・会議開始時間を原則AM9時からとし、充実した審議を図れるようにしているが、審議事項資料の事前配布等を進め、会議の効率化を図る必要がある。 ・会議資料の電子化等を含め資料の削減に努めるべきである。	活動状況は、良好である。	A	会議資料の削減や電子化、さらには会議のスタイルも含め、継続的な改善が望まれる。
2	運営会議	校長	総務課 総務・企画係	17	・会議資料の中に、パンフレット類や申込書など、メールで配信すれば済むような、明らかに会議に不要と思われる資料が見受けられる。さらに、省資源等の観点からも、紙ベースの資料は厳選し、極力減らす努力をすべきである。また、重要な協議案件については、事前に各部署より、メール等で資料配布や内容周知を行い、更なる協議環境の改善を図る必要がある。 → 資料に関し、一部メールでの事前配信をおこなった。全体的に見て、資料の削減は進んでいないことから、今後の課題としたい。	メールによる資料配信が進んでいることは評価できる。また、配布資料の厳選が進み、明らかに不要と思われるような資料は今回見受けられなかった。効率的な組織運営への改善が見られる。以上より、組織として、効率的な取り組みも含め、良好に機能していると判断する。	A	なし。	・適切に審議され、実施できた。	・会議資料の電子化等を含め資料の削減に努めるべきである。	活動状況は、良好である。	A	会議資料の削減や電子化、さらには会議のスタイルも含め、継続的な改善が望まれる。
3	スパイラルアップ会議	校長	総務課 総務・企画係	2			W	「外部評価(参与会)に対する点検評価及び改善状況の報告を行う必要がある。」	・適切に審議され、実施できた。 ・「外部評価(参与会)」に対する点検評価及び改善状況の報告を行った。	特になし。	C A	○各会議・委員会・WGに指示した改善指摘事項とその改善状況を点検書にまとめることが望ましい。 ○また改善状況点検書を参与会に提出し、スパイラルアップしている状況を報告するとともに、本校の教育点検システムの機能を点検してもらうことが望ましい。 ○参与会からの意見を教職員へ周知することが望ましい。	
4	教務会議	教務主事	学生課 教務係	39	特になし。	良好である。	A		【入試広報】 ○中学校訪問、オープンキャンパス、及び学校説明会等の広報活動行事を企画し、実行した。平成25年度は新たな広報活動行事として、10月に「進路指導のための岐阜高専入試説明会」を実施した。なお、主な活動状況は、学校説明会9回、中学校訪問24校、中学校主催の進路説明会へのスタッフ派遣24校、出前授業13授業、オープンキャンパス参加者858名である。 ○平成26年度の広報活動のあり方を検討し、一日入学を廃して、新たに「入試説明・学科紹介in高専祭」を実施することとした。 【教務関係】 ○平成26年の年間行事予定の策定・夏季休業期間を8月9月にするについて、検討を重ね、実現に至った。 ○FD活動として、授業参観週間、及びFD講演会(篠田講師)を企画し実施した。 ○モデルコアカリキュラムについて、第2回、及び第3回の照合作業を行い、結果を教務掲示板にアップロードした。平成26年度のシラバス作成に承合結果を反映させた。 ○学習教育目標達成度評価方法の改正について、各個別の学生が自ら検討する方法を検討し教務会議案を策定した。 ○ルーチンワークとして、教育課程改正案の検証、各種授業時間割の作成、教務会議委員による成績評価結果のチェック、定期試験の不正防止活動、及び各種印刷物(学生便覧、学校案内、教員手帳)の製作等を実施した。	A	良好である。	A	
5	専攻科会議	専攻科長	学生課 教務係	12	現時点で、専攻科指導における英語と研究については、方針と体制と役割を明確にできた。その結果、学位授与機構申請者全員の合格とTOEIC425相当基準のクリアを成績報告前に完了できた。今後は、この方針を有効に活用できるように、運用上の仕組みづくりを目指す。また、休学者等へのサポート体制についても特別研究所属学科との連携を進めていく。	TOEIC425相当基準については完了している。今後は運用について確認が望まれる。 主査と副査の継続的な研究指導における役割を明確にし、学位論文提出における査読だけでなく、特別研究の日常的な指導方法について、指針を提示することについては、指針が示された。今後はその運用と、点検が望まれる。	C C	TOEIC425相当基準、主査と副査の継続的な研究指導における役割は明確になったので、H25年度は、実際の運用と点検が必要である。	今年度における活動内容 1.今年度の最大の課題である認定専攻科審査に対応して、教育内容の確認を進め、担当教員の業績整理を、専攻科委員とともに進めた。 2.大括り化に対応するための、新たな教育内容の検討に対応した、教育課程の編成について、実現可能性の観点から検討を進めた。 3.新たな学位審査方法に多応するための、教育課程の確認と特別研究の評価や担当について、予備調査を開始して申請に備えた。 前年度に対する改善内容 TOEIC425相当基準に関しては英語活用能力を多様な基準で評価するために、TOEIC425に加えて英語検定や英語研究発表などを設定して、2名の学生が英語研究発表での評価を受けた。 主査副査の連携に関しては、中間発表前後に、専攻科委員を通じて指導状況に関する確認を行い、問題が無い事を確認できた。	改善が必要とされる項目 ・専攻科授業のシラバスなどの情報が十分な内容となっておらず、具体的な情報を盛り込むことを改善した。 ・専攻科担当教員の研究業績については、厳しい評価に対応して、業績のさらなる蓄積のための計画作成を依頼した。 ・学位審査で2名が不合格となり、来年度は現審査方式の最後となるため、小論文試験対策の充実が必要である。 ・TOEIC425基準に対しては、早期からの集中的な学修を促す工夫と、他の審査方法の充実を検討する必要がある。	改善すべき事項であった、 ①TOEIC425相当基準、 ②明確になった主査と副査の継続的な研究指導における役割についての、実際の運用と点検について各々 ①TOEIC425相当基準に関しては英語活用能力を多様な基準で評価することとし、2名の学生が英語研究発表での評価を受けた。 ②主査副査の連携に関しては、中間発表前後に、専攻科委員を通じて指導状況に関する確認を行い、問題が無い事を確認したと一定の評価ができる。 しかし、学位審査で2名の不合格者、退学者、休学者も多数出しており、特別研究だけが原因ではないと考えられるが、学位審査不合格、退学、休学の原因を点検することが望ましい。	C	学位審査不合格、退学、休学の原因を分析し、特別研究指導を含めた専攻科学生の指導体制、教育環境等の確認をする必要がある。
6	学生会議	学生主事	学生課 学生係	26	良好である。	学生会議の指導の下、学生会が主体的に活発な活動を展開し、成果を上げている。	A		適切に審議され、実施できた。 学生会議の指導目標をH22.23年度の「モラル」から変更し、H24から「笑顔で挨拶」としている。学生会も月ごとに学生会の目標を定め、教室に掲示した。また、一昨年度から継続して不用傘を再利用し、誰でも利用できる共有傘を学生玄関、体育館など4か所に設置している。さらに、H24年度から学生会の提案で、校内4か所に設置しているごみ箱(燃えるごみ、ペットボトル、空缶、空瓶)のごみの回収については、各クラスの風紀局員が交代で行い、昨年に比べればうまくいった。また、教室の清掃点検も継続して行われ、2/28の学生総会で優秀なクラスを表彰した。 一昨年から前期に行っている1.2年生の交通安全教育は今年も前期に行ったが、前期中の事故はH23年の10件、H24年の22件、今年は23件と増加しており、昨年のような死亡事故は発生していないが年間の事故総数も40件とH23年度の26件、H24年度の31件に比べ増加している。次年度も引き続き交通安全教育を実施する必要がある。	良好である。	良好である。	A	

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	開催回数 H25	前年度(H24)自己点検	前年度(H24)評価者による評価等			③今年度の活動内容 H25	④自己点検及び改善すべき事項 H25	⑤評価概要 H25	⑥評価 H25	⑦改善事項 H25
					前年度自己点検及び改善すべき事項	①前年度の評価概要	評価	②前年度改善すべき事項					
7	寮務会議	寮務主事	学生課寮務係	25	指導退寮4名、希望退寮10名が出たが、希望退寮のうち2名は専攻科進学に向け条件の良い物件を確保するための退寮であった。24年度当初の充足率は78%と中期目標を下回った。これに対し専攻科生の受入や各棟に隔離室を設置する等の対策を実施している。寮祭バーベキューで発生した食中毒の再発を防ぐため寮生会と改善策を検討している。	活動状況は概ね良好であるが、中期目標を下回る充足率に関しては、さらなる対策が望まれる。	C	充足率向上に関しては引き続き必要な対策を講じるとともに、現実的な中期目標の見直しが必要である。	寮生会行事は予定通り実施された。23年度に始めた寮運営の制度的改革はほぼ定着し、開かれた寮運営方針のもとに基本的には安定した状態が維持されている。非常勤教職員雇用による非常勤教職員当直業務軽減措置を進めた。	指導退寮9名、希望退寮11名が出たが、希望退寮のうち4名は進路変更、その他は進級等を機会に自宅通学やアパート居住を選択する退寮であった。25年度当初の充足率は82.8%と中期目標を下回ったがこれに対しC寮に専攻科生在寮許可、B寮に短期留学生受入室設置、各棟に隔離室・共同利用室設置等の対策を実施して26年度開始時の充足率は90%を超える予定である。充足率の数値や計算方法は次回目標設置時に検討する。	良好である。	A	
8	将来計画委員会	教務主事	総務課総務・企画係	4	特になし。	良好である。	A		①組織・財政WG(実質は大括り化検討WG)を設置し、平成28年度からの専攻科の大括り化についての検討を行い、教育課程の策定案がほぼ確定した。 ②第4学年の教室の在り方検討WGを設置し、同教室の在り方のみにとどまらず、情報処理演習室の在り方も含めた広範な検討を展開した。平成28年度の設備更新に向けて、課題の抽出が集約されてきている。 ③外国語の教育課程の検討WGを設置し、第2外国語の在り方、及び英語教育の在り方を検討した。特に、英語教育の在り方については、英語科目と専門科目の連携の重要さが提案された。 ④ルーチンワークとして、中期計画に基づく平成25年度の実施事項の策定等を実施した。	良好である。	A		
9	財務・施設委員会	校長	総務課財務係・施設係	6	良好である。	良好である。	A	財務・施設委員会の主な活動内容(開催回数:6回) 第1回平成24年度決算、平成25年度予算配分、平成25年度概算要求、機械工学科改修等 第2回会計検査院検査実地検査結果を踏まえた調査委員会の設置 第3回会計検査院検査実地検査結果(指摘事項)の発生原因と改善策の検討、賞状要求	適切に審議され、実施された。	良好である。	A		
11	入試運営委員会	教務主事	学生課入試係	6	特になし。	良好である。	A		①本科入学者選抜、②編入学者選抜、③専攻科入学者選抜、及び④私費外国人留学生選抜の4つのタイプの選抜について、基本方針を定める実施要項や実務的な事項を定める実施要領の策定を実施した。	良好である。	A		
12	広報委員会	学生主事	総務課総務・企画係	3	良好である。	良好である。	A	特になし	広報誌に関しては、昨年までと同様に適切に審議され、実施できた。 ホームページに関しては、平成24年度の点検において、ホームページ部門が廃止される今年度以降「ホームページの維持管理・更新に支障を来していないかのチェックが必要」とされていたが、ホームページ担当者を中心に、積極的にホームページの点検を進めた。その結果、委員会了承のうえ、次年度以降、ホームページを維持管理、更新が容易なように外部委託でリニューアルすることとし、今年度すでに現状分析を終えている。	活動は良好であり、改善すべき点は特にないが、新しいホームページが完成し運用されるまでのしほらくの間、見守る必要がある。	広報誌の継続に関しては特に問題は無い。ホームページに関しては、更新の責任者を明確化する、掲載する内容を明確化するなどをしないと、引継ぎ時に更新の継続が無くなる、残っていた記録が削除されるなどの懸念がある。	C	広報誌については問題ない。ホームページに関しては、懸念が残る。管理者・残すべき内容・記録する年数・担当者等を確認することが望まれる。
13	ホームページ部門委員会		学生課図書・情報係		良好であった。部門廃止のため、以降ホームページの維持管理・更新に支障を来していないかのチェックが必要	良好である。	A	特になし	広報委員会に移行				
14	広報誌部門委員会		総務課総務・企画係		良好である。	良好である。	A	特になし	広報委員会に移行				
15	人事委員会	校長	総務課人事係	8		良好である。	A	特になし	8回の委員会を開催し適切に審議され実施された。	適切に審議され、実施された。	適切に審議され、実施された。	A	
16	安全衛生委員会	校長	総務課人事係契約係施設係総務・企画係	13	適切に審議され、実施された。	組織の統合等を行い、効率的な会議運営を促進することが望まれる。	C	組織の統廃合を行う。	年間安全衛生活動計画により、次の事項について12回審議した。 ・安全衛生管理体制の確立 ・職場の安全衛生と作業環境の確保(職場の安全・衛生巡視等) ・健康管理(熱中症対策、メンタルヘルス)・健康増進の実施 ・安全衛生教育の実施(救急法講習会等) ・設備・備品の転倒防止対策 ・実習機械の安全衛生診断を実施した。(外部機関) 【環境保全関係】:環境保全に関する事項について2回審議した。 【防災対策関係】:防災訓練、防災備蓄備品関係(備蓄倉庫は継続審議)について2回審議した。	適切に審議され、実施された。	活動状況は、良好である。	A	
17	(環境保全委員会)		総務課契約係・施設係		今年度の委員会の開催が1回だった。	組織の統合等を行い、効率的な会議運営を促進することが望まれる。	C	組織の統廃合を行う。	安全衛生委員会に移行				
18	(防災対策委員会)		総務課総務・企画係		防災物品の貯蔵に関し、倉庫の設置等が急務である。	予算措置がなされず、倉庫設置が出来なかった	C	災害時に迅速に対応するために、防災物品を保管するための倉庫等の設置が望まれる	安全衛生委員会に移行				
19	点検評価・フォローアップ委員会	水野	総務課総務・企画係	5	授業アンケートの改善については平成25年度に実施する。進学先アンケートを平成25年度に実施する	予定した活動が滞りなく実施された。よって良好である。	A	予定している平成25年度のアンケート等を行う事。	①授業アンケートの改善と新しい学習評価フォローアップ点検実施要領の策定 ②中期計画ロードマップ点検実施 ③機関別認証評価の実地審査対応 及び 自己点検書の作成 ④JABEE基準による自己点検評価・改善を実施 ⑤進学先アンケートを実施	スバイラルアップ会議に提案する改善事項(改善案)を、効果的かつ戦略的に反映できる仕組みを検討したい。(本校の弱点であるPDCAのC→A→Pの強化を図りたい)	活動は良好である。	A	特になし。

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	開催回数 H25	前年度(H24)自己点検		前年度(H24)評価者による評価等		③今年度の活動内容 H25	④自己点検及び改善すべき事項 H25	⑤評価概要 H25	⑥評価 H25	⑦改善事項 H25
					前年度自己点検及び改善すべき事項	①前年度の評価概要	評価	②前年度改善すべき事項					
20	中期計画WG	水野	総務課 総務・企画係	2	特になし。	予定した活動が滞りなく実施された。 よって良好である。	A		親委員会の②で実施した。	特になし。	活動は良好である。	A	H26年度から中期計画は第3期になるが、H26年度当初にH26～30の中期計画が適切に計画されているかを計画完成前に点検する必要がある。
21	自己点検・評価実施WG	水野	総務課 総務・企画係	4	特になし。	予定した活動が滞りなく実施された。 よって良好である。	A	引き続き認証評価等の平成25年度事業を日程的にも見える化し推進すること。	①親委員会の③について作業を実施した。特に、WG構成員で自己点検書の確認を実施した。また、実地審査の日程、本校の対応策等を文章にまとめ(見える化)、説明会を実施した。 ②親委員会の④について作業を実施した。 ③親委員会の⑤について、進学先アンケートの実施要領を定め、アンケートを実施した。	進学先アンケートの集計作業及びその分析は25年度に実施する。	予定した活動が滞りなく実施された。	A	③で実施した進学先アンケートの集計作業とその分析をH26年度に実施する必要がある。
22	学習評価フォローアップWG	水野	総務課 総務・企画係	6	特になし。	予定した活動が滞りなく実施された。 よって良好である。	A	各種分析結果を改善活動に反映させる。ステップアップの戦略を検討し推進することが望まれる。	①授業アンケートを改善し、新しい実施要領を定め、WGで具体的な作業を実施した。また、アンケート集計作業を刷新し、LAN対応ハードディスクを設置することでファイル送受に関する業務の軽減を実施した。 ②追跡調査しているクラスについて結果を分析した。 ③平成26年度に実施する追跡調査のため、今年度の授業アンケートから学生の授業満足度及び達成度の自己評価についても分析した。 ④平成25年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度調査を実施した。	改善した授業アンケートのスパイラルアップを実施する予定である。	活動は良好である。	A	H25年度に改善した授業アンケートの分析と次年度に向けたスパイラルアップが望まれる。
23	国際交流室会議 (旧 国際交流委員会)	和田	総務課 総務・企画係	0 (メール審議12回)	良好である。	活動状況は良好である。	A		<ul style="list-style-type: none"> ■長期外国人留学生 長期留学生(6名)を対象とした、学内(チューター等の懇談会、校長との懇談会など)、学外(地域との交流会、現地見学旅行、ホームステイ、東海地区高専留学生交流会など)の各種イベントを実施した。 ■本科生の短期留学生との交流および語学研修 8月上旬に高専機構留学生交流促進センターが企画した「アジア学生の高専体験プログラム(4泊5日、苫小牧高専)」に本校から2名(24年生)が参加した。また、8月中旬から2週間、高専機構が主催する「高専生のための英語キャンプ2018 in Singapore」に1名(5年生)が参加した。 ■専攻科生の海外派遣(国際会議発表) 高専機構が主催するISTS2014(The Third International Symposium on Technology for Sustainability, 第3回「持続可能な社会構築への貢献のための科学技術」に関する国際シンポジウム、香港)に採択され(採択率:67%)、専攻科2年生(K2)が発表した。 ■海外インターンシップ、短期留学派遣 海外インターンシップ、短期留学は、昨年までの英国TYK Limited(2名)、バンドン工科大学(ITB:3名)に加えて、新たに交流協定を締結したマレーシア工科大学(UTM:3名)、ハノーバー大学(2名)、アイオワ大学(2名)へ、合計12名の専攻科生を短期派遣した。資金援助は外部資金JASSO(学生支援機構)、教育後援会の国際交流基金、同窓会若手基金からの支援を受けた。さらに、交流協定による海外大学の短期留学派遣が特別実習の認定に整合するように規定を修正した。 ■海外大学との学術交流 双方向交流として、UTMの招聘教授による特別講演、研究員の受入(3ヶ月)、学生の受入(2名、2週間)を行い、主に機械工学科がホストとなり、全学的なラボツアー(12研究室)を実施した。また、ITBの土木環境工学科長が来校した。 ■国際会議の共同開催 ITBにおいて11月に開催された国際会議SIBEおよびジョイントセミナーに、校長はじめ岐阜高専から5名、沼津高専2名、豊田高専1名の計8名が参加した。ジョイントセミナーは、本校およびITBが主催した第1回国際共同セミナー(災害に強いインフラ整備と環境負荷低減を目指して:Environmental Sustainability and Disaster Prevention)であり、ITBの教員・大学院生を含めた150名の参加を得た。 ■その他 3機関連携事業国立高等専門学校教員グローバル人材育成強化プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期外国人留学生 長期留学生(予定:4名)を対象とした各種イベントを整理して、学生の満足度を確認する必要がある。 ■本科生の短期留学生との交流および語学研修 本校独自の本科生プログラムは未だ確立していないので、高専機構、JASSOなどが企画する短期派遣プログラムを引き続き情報提供する。 ■専攻科生の海外派遣(国際会議発表) 高専機構が主催するISTS2014は11月台湾で開催されることが決定しているため、採択されるように事前の準備が必要であることを周知する。 ■海外インターンシップ、短期留学派遣 海外インターンシップ、短期留学は、英国TYK Limited、バンドン工科大学(ITB)、マレーシア工科大学(UTM)、ハノーバー大学、アイオワ大学が加わり派遣先の準備は整っている。継続的な取り組みとするためには両人数の双方交流が望まれる。JASSO(学生支援機構)による派遣・受入の一部支援は得られているので、受入の場合の本校の体制、プログラム(期間、内容、担当等)について、関係者間(同窓会、外部機関などを含む)と打ち合わせる必要がある。 ■海外大学との学術交流 交流協定を締結した大学との双方向交流、特に研究者間との交流に努める。 ■国際会議の共同開催 本校およびITBが主催した第1回国際共同セミナーに引き続いて、第2回のセミナー(関係機関を拡大)を来年3月に予定しており、JSPSへ予算申請した。 ■その他 高専教員グローバル人材育成強化プログラムに採択された環境都市工学科教員の帰国後、英語による授業が徐々に開始されるので、専門用語における英語併記や卒業研究など、各分野で可能な範囲から始める必要がある。 	活動状況は良好である。	A	活動が急速に進展しているため、室員を中心とする関係教職員が従事する各種業務とバランスを取りつつ前進していくことを希望する。
24	人権委員会 (旧 人権教育委員会)	久世	総務課 人事係	4		活動状況は良好である。	A		ハラスメントに関する講演を実施した。意見箱への投書等に関する具体的な対応について検討した。	特になし	良好である。	A	
25	情報セキュリティ管理委員会 (旧 情報セキュリティ対策委員会)	校長	学生課 図書・情報係	1		良好である	A		平成25年度の情報セキュリティ推進委員会の活動内容を確認し、来年度以降の改善提案を行った。 また、平成26年度の情報セキュリティ推進委員会の活動方針を確認し、承認した。	来年度以降も、情報セキュリティに関する全学で推進すべき事項があれば、情報セキュリティ推進委員会を通じて方策を検討する。また、学内のセキュリティ全般に適切なガバナンスを行う。	良好である	A	
26	情報セキュリティ推進委員会 (旧 情報セキュリティ対策委員会)	小川	学生課 図書・情報係	4		良好である	A		平成25年度は情報セキュリティ推進委員会を年4回実施し、以下を実施した。 1. 教職員向け情報セキュリティ講習会の実施 2. Windows XP対応(Windows XP PC台数調査) 3. IT資産管理調査の実施	時代に合わせた事情ではあるが、対応を迫られている件を平成26年度の活動方針として改善する。 1.Windows XPをはじめとしたサポート切れOS対応の決定 2.無線LANについての学内ポリシー策定	良好である	A	
27	仕様策定委員会 (その都度設置)		総務課 契約係										
28	教務事務電算処理検討WG (旧 教務事務電算処理検討委員会)	出口	学生課 教務係	0		良好である	A		H24年度末、外部設置サーバの仕様についてメール会議を行なった(H24度報告後であったため未報告であるので、本年度報告する)。学内LAN設備の外部設置に合わせサーバの外部設置を行なった(担当 教務係長・委員長出口)。現在、教務事務電算は問題なく運営されている。	システム更新の機会にサーバを安全区域(NTT西日本のデータセンター)に設置することができ、その後も問題なく運営されている。	良好である	A	

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	開催回数 H25	前年度(H24)自己点検	前年度(H24)評価者による評価等			③今年度の活動内容 H25	④自己点検及び改善すべき事項 H25	⑤評価概要 H25	⑥評価 H25	⑦改善事項 H25
					前年度自己点検及び改善すべき事項	①前年度の評価概要	評価	②前年度改善すべき事項					
29	テクノセンター運営委員会	研究主事	総務課 研究協力係	11	地域技術開発・教育センターは、産学官連携の多岐にわたる業務を遂行している。活動状況は良好である。 H24年度で文科省大学等産学官連携自立化促進プログラムが終了し、統括CD(森永)が廃止される。また、ぎふ技術革新センターのCDも拠点を移動することから、2名のCDが退出される。3年間継続されたCDデータベース、人的ネットワークなどを継承し、今後も地域連携を推進する必要がある。 昨年度に挙げられた改善すべき事項： ・学校として取り組む共通・共同事業や本校PR活動に関して、各学科各専攻の教職員の周知と協力依頼、および活動実施体制の構築(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など) ・創立50周年を機に、新たな絆の再構築(OBOG連携(熟年層)に加えて若手層)、フェロー、アドバイザーの活用と推進などを継続的な課題とした。	良好である	A		テクノセンターと改称され、学生の教育と教職員の研究活動、及び、地域連携協力会等との共同研究等を推進した。本年度の大きな変更点は、 1. 補正予算により、多くの機器の更新が行えたこと。 2. ものづくり技術開発室2を機器分析室に改め、電子顕微鏡等の学内共同利用設備としての運営体制を確立したこと。 3. 共同利用研究室をより多くの研究活動に活用すべく、半期毎、またはパーティションを区切った複数の教員での利用体制を確立したこと。 4. 2名のCDの配置が無くなったが、外部資金の獲得等で杉山CDとの連携が成果を多く残せたこと。 5. CDデータベースとテレビ会議システムを本校予算で1年間継続し、次年度以降の運用体制を東海北陸のテクノセンター長等会議で確定出来たこと。 6. OBOG連携やリテラシー活動が軌道に乗り、日本工学教育協会から、第17回工学教育賞を岐阜高専が学校として全国表彰を受けたこと。等がある。 特に、本校のPR活動としては、14回の公開講座は勿論、リテラシー教育推進室の学生や教員による活動の他、地域の科学館や児童館、子どもセンター等での科学リテラシー活動と共に、ぎふサイエンスフェスティバルやものづくりテクノフェア等の外部団体等のメイン行事に積極的に運営組織として参加し、学生のリテラシー活動や教員のボランティア活動の場を広げたことがある。これらにより、本校の地域貢献やPR活動に大いに貢献できている。 (技術開発部門委員会) 知的財産委員会における発明等届の学内審査(5回)、ラボ・ディスカバリー、知財講演会、外部資金獲得に関する講演会、外部組織との連携(岐阜県工業会、岐阜大学等主催の会議等13回)を実施した。 (技術教育部門委員会) 岐阜市科学館からの依頼で岐阜科学塾に本校から講師を4名派遣(2回実施)した。インターンシップ説明会、岐阜高専就職力養成講座を実施した。	テクノセンターの学内教育活動や共同研究等は充実してきた。しかしながら、一部の利用者に利用が集中する恐れは避けられず、より多くの利用者確保へ向けた、引き続きの施設等の広報活動は必要である。 また、地域連携協力会との連携組織が本校内としてはテクノセンターしかなく、やや、立場的には曖昧な感じをぬぐえない。本校として、地域連携協力会を積極的に活用すべく、参与会等の意見を踏まえて、両者の立ち位置の明確化を推進していく必要がある。 具体的には、地域連携協力会の予算の多くを利用しつつある。地域活性化セミナーの、本校内での位置づけをより明確化すること、活動の見える化(岐阜高専としての本事業のメリットや目的は何であるかの明示)が必要である。 空調設備については引き続き予算要求していく。	良好である	A	※リテラシー活動を除く技術教育部門委員会の記述がない。 →追記が望ましい。 次年度に向けて、学校として取り組む共通のプロジェクトやPR活動における実施体制の強化(集中と選択、各教員の貢献度の明確化など)、同窓会若駒会創立50周年に向けた新たな絆の再構築とOBOG連携の強化(熟年層、若手層、フェロー(OB教員)、アドバイザー(シニアOB)など)を期待している。
30	(技術開発部門委員会)	北川技術開発部門長	総務課 研究協力係		活動状況は良好である。	良好である	A		テクノセンター運営委員会へ移行				
31	(技術教育部門委員会)	山田技術教育部門長	技術室 総務課 研究協力係		多様な事業の整理を進めることにより、成果が上がっている。	良好である	A		テクノセンター運営委員会へ移行				
32		山田技術教育部門長	技術室		(1)テクノセンタにおける、空調設備の整備が必要である。工場改修によって、断熱、空気循環設備等の対策が施され、テクノセンター内の作業環境は改善された。しかし、夏場のテクノセンター室温は、熱中症に対する危険水準を超えており、更なる対策が必要である。 (2)夏場のテクノセンタ利用者に対する、熱中症対策が必要である。8月、9月のテクノセンター室温は、熱中症の危険水準を超えている日が多く、期間中は熱中症対策を実施した。熱中症対策として、利用時間の制限を行い、機械利用者の安全を確保した。抜本的な熱中症対策は、作業環境の改善が最も有効であるため、テクノセンタの環境整備が必要である。	活動は良好であるが、テクノセンタ内の作業環境改善への取り組みをさらに進めることが望ましい。	C	夏場の環境対策を検討し、学内施設整備費及びマスタープランに環境改善提案を行い、テクノセンタ環境整備を進めることを望まれる。	テクノセンター運営委員会へ移行				
33	高専連携クラウド推進室	柴田	総務課 研究協力係	2	岐阜高専内部での連携活動が十分ではないので、大活字化を踏まえてOAE教育の組織化が必要である。	学内的な認知度を上げることが期待したい。	C	学外での活動は評価されるべき点が多々あるが、今後は並行して、学内における推進室の活動状況の理解を深める広報活動も望まれる。	外部機関との連携活動については、岐阜県に加えて名古屋市中追加され、継続的な活動に展開した。 しかし、学内的な認知度を上げる活動については、委員の先生方と相談を進めた結果、大活字化への対応などに関連して、専攻科の教育研究に対応する方向性を確認した。	良好である	A	学外の活動が盛んに行われており、今後、学内の教育研究に向けた取り組みの進展を期待している。	
34	科学技術リテラシー教育推進室	羽淵	技術室	1	サテライトキャンパスがなくなってしまうため、学生の活動場所・機会の恒常化が必要である。	良好である	C	学生の活動場所・機会の恒常化の検討が望まれる。	ものづくりリテラシー教育実習は8テーマを学生に提示した。本科生44名、専攻科生19名の単位認定をした。サイエンスフェスティバルに7班(内実習は4班)が出展し発表を行った。室員の活動として、小学校や児童館への出張教室を行った。	良好である	A	リテラシーの受講者が増加する傾向が認められる。また、学内における学生の活動場所等に関する理解が求められる。	
35	組み込み技術者育成推進室	福永	総務課 研究協力係						デジタルシステム基礎(専攻科 前期) 学内(専攻科生)受講者 22名 学外 単位互換 0名、学外 聴講生 0名 デジタルシステム応用(専攻科 後期) 学内(専攻科生)受講者 12名 学外 単位互換 0名、学外 聴講生 0名 組み込み系デジタルシステム設計技術者育成プログラム 学外 0名	良好である	A	基本的には専攻科生の受講が主である。単位互換あるいは聴講生制度についてはPR活動を継続する必要がある。	
36	若駒連携推進室	研究主事	総務課 企画係	12					本年度は中核人材育成活動基礎コース6回と、アドバンスコース6回の計12回に拡張し、有料講習会であるにもかかわらず大変多くの受講者を獲得し、満足度の高い事業を展開できた。基礎コース270名、アドバンスコース104名の参加。	良好である	A	中核人材育成活動は、外部に対してリカレント教育内容を提供している。5S、見える化、課題解決などの企業活動は学生にも実践教育として有益であり、今後、教育への展開を期待している。また、若駒会設立50周年に向けて、本校の教育・研究・地域貢献に関わる継続的な人材活用システムの構築が望まれる。	
37	知財教育推進室	研究主事	総務課 企画係	11					知財教育推進関係はテクノセンター会議と運動し、運営会議にて翻刻している。今年度はINPITの知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業に参加し、図書館図書の実践他を推進し、活動報告等を実施した。 樋口弁理士によるIPDL講習会を外部公開で実施した。成果として専攻科の創造工学実習のバリエーション申請が本年度も1件、大学部門で採択された。	良好である	A	電気情報工学科や専攻科では、知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発に向けた積極的な取り組みが見られる。今後、他学科への展開が望まれる。	

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	開催回数 H25	前年度(H24)自己点検	前年度(H24)評価者による評価等			③今年度の活動内容 H25	④自己点検及び改善すべき事項 H25	⑤評価概要 H25	⑥評価 H25	⑦改善事項 H25	
					前年度自己点検及び改善すべき事項	①前年度の評価概要	評価	②前年度改善すべき事項						
38	メディア委員会	研究主事	学生課 図書・情報係	6	空調設備の老朽化は限界に来ており、図書館センター全体の設備更新と面積拡充が望まれる。情報処理センターの経費の内、機構管理となった部分と本校予算による支出部分の分担確認が必要である。	良好である	A		6回の会議を開催し、議事録をサイボウズに全てアップロードし見える化した。旧各部門の会議をメディア委員会に集約し、効率化と業務内容の全学へ見える化を推進した。空調関係は本校内の不要設備の再利用で改善を行った。暖房に関しては引き続き予算要求を実施している。情報処理センター機器の補修予算は中央経費に臨時に確保した。 ■図書館について 各種講習会の実施(図書館利用ガイダンス・文献検索講習会) イベント等の実施(読書感想文等コンクール・ブックハンティング・企画展等) 文献検索支援室リニューアル iPad ノートPCの貸出開始(昨年度補正予算による) 各種発行物の作成(図書館だより・紀要) 平成25年度入館者数 57,937名(2月まで)(昨年度同期間比 ▲10,299名) 図書館2F情報検索支援室が10月半ばまで利用できなかった影響(参考:平成24年度4月~9月の同室利用者数 10,362名) ■情報処理センターについて 各種講習会の実施(ガイダンス・情報リテラシー教育の実施・コンピュータ倶楽部によるセキュリティ講習会実施) 校内LAN保守(業者との定例打ち合わせ・サーバトラブル対応) プロジェクターの復旧(障害発生から復旧まで約9か月(6月発生3月稼働)) ウイルス対策ソフトの切り替え・MSメディア販売の実施 国立大学法人等情報化研修会発表 情報処理教育・研究報告の発行 第1・3演習室放送設備更新 平成25年度演習室(第1~第3)利用者数 43,159名(2月まで)	6号館の改修と運動する、情報処理センターの次期更新計画を平成26年度よりスケジュールどおり推進すること。情報セキュリティ・リテラシー等に関して、引き続き校内体制の改善を図ること。図書館については、50周年記念募金による蔵書改善を学内で良く審議し見える化する。また、図書館センター全体の面積拡充が継続して望まれる。 ■情報処理センターについて 情報処理センターの経費の内、機構管理となった部分と本校予算による支出部分の分担確認が必要である。本校独自構築のサーバについて、現状ではメンテナンスや保守交換の予算が無いため、老朽化により故障しても直ちに置き換えることができない。(平成25年実績 故障~復旧 8か月) 平成26年度は、サーバのメンテナンスおよび保守交換予算を要求し、老朽化したサーバを故障前に更新し、データの消失等が起こらないようにする。	■図書館について ブックハンティングは費用対効果の観点から、行事の廃止を含め、根本的に見直す必要がある。 【解説】 概して、行事の設立や存続は、当該の行事単独の良し悪しのみならず、学校全体の全行事のあり方や、従事する教職員の負荷等の総合的な観点から検討されるべきである。 10年ほど前の同行事の設立に際しては、行事単独の意義のみがクローズアップされ、総合的な観点や判断基準が欠けていた経緯がある。現状をみても、クラスのごく少数の学生が体験としての恩恵を享受するにすぎない。一方で、IT環境も10年前に比較すると著しく進歩しており、「バーチャル・ブックハンティング」も可能な状況である。また、名古屋まで出かけても、専門書に限れば、近隣の岐阜大学の売店が充実している。従来の方針に固執しないで、環境の変化に応じた変革が望ましい。	C	・ブックハンティングについては行事の廃止を含め、根本的に行事のあり方を見直す機会を設ける。	
39	IT技術管理WG (旧IT戦略企画部門委員会)	小川	学生課 図書・情報係	5	校内LANシステムの更新は種々検討を重ねた結果、限られた予算の中で、外部データセンターの利用など、新たな方法が実現でき、今後は、危機管理・災害対策・経費の節減が期待できる。	IT戦略企画室廃止の移行は概ね順調に進行していると思われる。	C	マルチメディア棟の緊急時対応(ITを利用した授業ができなくなった場合等)など、今後さらに検討が望まれる。	平成24年度末に行われた本校基幹ネットワークに関する、保守業者との定例打ち合わせを5回実施した。 基幹ネットワーク更新後、本年度中に以下の問題が発生した ・DNSサーバが利用不可となる不具合 ・岐阜大学とのインターネット経由のアクセスができない不具合 ・5号館のネットワーク疎通(学内・学外とも)が不安定となる不具合 以上の問題は、保守業者との調査・対応により、現在はすべて解決している メディア委員会へ移行	今後も密に保守業者と連携を取り、迅速に不具合に対応する。 平成27年度末の6号館及び情報処理センター機器更新に備える。	良好である。	A		
40	(旧 情報処理センター部門委員会)		学生課 図書・情報係		教育システムに係る予算は確保されているが、環境整備に係る予算確保に苦慮している。演習室の狭小化改善は困難であるが、放送設備、プロジェクターなど改善を要する。	良好である	A							
41	(旧 図書館部門委員会)		学生課 図書・情報係		利用者の増加に伴い、試験期間中のビデオルームの利用、休日開館などを実施したが、閲覧室の面積が確保できていないこと、施設の老朽化、空調設備の温度調節ができないことなどは、今後改善すべき課題である。	良好である	A		メディア委員会へ移行					
42	e-Learning WG (旧 e-Learning 実践研究推進室)	山田博文	学生課 図書・情報係		(1)新たにコンテンツ開発をするには、教員の負担が大きいため、コンテンツ開発支援環境の整備が必要である。 (2)システム運用・維持費の削減は、障害時の復旧時間などとのトレードオフであるので、維持費削減により生じるリスクについて整理し、障害時のスポット的な費用の算出、およびスポット的な費用の支払いが可能かを検討する必要がある。	推進室としての活動があまり見えていない。コンテンツの追加・修正部分と新たなコンテンツ開発の今後の方針を外部資金獲得を含め検討を要する。	W	e-learningコンテンツの状況及びサポート体制、今後の開発計画等を検討し、学内への広報および、外部資金獲得などの全学的活動へ展開することが必要である。 ・オンデマンド型講義科目を4科目配信した。受講者の延べ人数は、学内111名(昨年度97名)、学外18名(昨年度65名)であった。社会人受講者3名を除く受講者のうち、単位修得者数は学内87名、学外6名であった。 ・岐阜大学の岐阜駅サテライト教室と岐阜高専を、ビデオ会議システムで結んで、数学アラカルトを6回相互ライブ配信した。 ・オンデマンド型講義科目のうちの2科目(数学アラカルト、実験アラカルト)において最低受講時間(サーバアクセス時間)を設定し、それに満たない場合は未履修とすることとした。	・オンデマンド型講義科目の受講時間について、サーバの記録に残っているアクセス時間と学生の感じるアクセス時間に差があるため、対策をとる必要がある。対策としては、受講期間中にサーバアクセス時間を学生に複数回提示することが考えられるが、サーバアクセス時間の集計は業者委託によって実施しているため、システム運用・維持費が増える。 ・新たにコンテンツ開発をするには、教員の負担が大きいため、コンテンツ開発支援環境の整備が必要である。	・オンデマンド型講義科目の受講時間を正確に把握できないため、関連の単位認定等に影響を及ぼす懸念がある。	C	・コンテンツ開発支援環境の整備を進める必要がある。		
43	学生相談室会議	亀山	学生課 学生係	10	左記の一連の改革により教職員の「学生相談」に対する意識が高まり、学生対応の充実度が高まりつつあると思われるが、学内の他の組織や外部機関との連携をさらに深めつつ、学生情報の管理システムを核として、学生相談室業務をさらに充実させる努力が必要である。「学生指導に関わる情報連絡シート」は導入から二年が経過し定着しつつあるが、未だ十分に活用されているとは言えず、その活用を促すことも必要である。	一教職員の学生相談に対する意識は高まったものの、二年が経過した今も「学生指導に関わる情報連絡シート」は十分に活用されているとは言えない。継続的に改善への努力が望ましい。	C	「学生指導に関わる情報連絡シート」の活用・各種研修への参加報告書に基づく本校の点検と改善点等の提案	学生相談の機能を高めるため、週6日間(毎日・午後)専門のカウンセラーが常駐する体制を作った。これにより、従来より多くの学生がカウンセリングを受けることができ、学生のみならず教職員もカウンセリングを受けやすくなった。高専専機構からの指示により、本科1年生を除く全ての学生に「こころの健康調査」を実施した。その集計と分析はカウンセラーに依頼し、高専専機の基準に従って「危険度高」とされた学生に対してカウンセリングを行った。全ての教員が学生の出入状況より詳しく把握できるようにするため、「出席見守り板」というWEBツールを開発し、試用を開始するとともに、その問題点を把握し、次年度には本運用ができるように改良を続けた。成績不良に悩む学生を支援するため、専攻科生による学習支援ボランティアチーム「勉強教え隊」を結成した。学年末試験前に学級担任等を通じて本科1年(低学年)に周知し、延べ50名を超える学生が参加した。広報活動として、これまで作っていなかった「学生相談室パンフレット」を作成し、保護者等に配布した。	以前より課題とされてきた「学生指導に関わる情報連絡シート」の活用については、根本的に発想を転換し、単なる紙媒体による連絡で済ませるのではなく、学級担任、教科担任、学級担任、学科教員等との間で実際にやりとりされた情報を元に、学科会議などで学生相談室員から学生相談室会議に上げる情報を記録するためのものとして活用する。このため、学生相談室員は正規の学生相談室会議の他に週1~2回のペースで会合を持ち、問題を抱える学生に関する情報を共有する体制を作る。毎日カウンセラーが常駐する体制ができたことは、カウンセリングを必要とする学生および教職員のメンタルヘルス向上に貢献しているが、5名のカウンセラーによる日替わり体制はカウンセラー相互の連携が取りにくく、資質の不均衡という点でも問題が生じている。このため次年度からはカウンセラーの数を3名程度とし、その中にはメンタルヘルスだけでなくキャリア支援なども視野に入れた学生相談ができるような体制を作ることが望ましい。	学生に関する各種情報集約システムの構築が進められており、一層の充実が期待される。各種研修成果を含め、相談室が集約した情報を各種会議や関係教職員に有効かつ安全に伝達する手続きを明確にすることが望ましい。	C	・集約した学生に関する情報や、基本的なメンタルケア等に関するノウハウを各種会議や関係教職員に有効かつ安全に伝達する手続きを明確にする。	
44	教員会議	校長	総務課 総務・企画係	9	適切に付議され、実施できた。	活動状況は良好である。	A		・主管会議、運営会議等における事項等の周知、報告等を実施した。	適切に付議され、実施できた。	良好である。	A		
45	学級担任会議	教務主事	学生課 教務係	5	特になし。	活動状況は良好である。	A		①5回の会議開催について、教務主事、研究主事、学生主事、寮務主事、及び学生相談室長からの報告事項が周知された。 ②各会議の後半では学科別の意見交換会が実施され、主に第5学年の学級担任が中心となって意見交換会が進められた。結果として進路状況についての情報が、第1学年や第2学年の学級担任に伝えられ、低学年の学生の勉学の動機づけに資する成果が期待される成果が得られた。	良好である。	A			
46	クラブ顧問連絡会議	学生主事	学生課 学生係	3	改善すべき点はないが、機構から課外活動指導の業務軽減のために少なくとも今年度同様額が手当てされることを希望する。	活動状況は良好である。	A		適切に審議され、実施できた。特に、課外活動のコーチ謝金が教育後援会から昨年同様の40万円に加え、機構から972000円(昨年度は889000円)が手当てされたことにより、多くのクラブで技術指導等のために学外コーチをお願いすることができた。	良好であり、改善すべき点はないが、機構から課外活動指導の業務軽減のために少なくとも今年度と同様額以上の予算が手当てされることを希望する。	課外活動指導業務軽減のための予算手当もあり、良好に実施された。	A		

番号	会議・委員会・部門委員会名	委員長等	担当課・係	開催回数 H25	前年度(H24)自己点検	前年度(H24)評価者による評価等			③今年度の活動内容 H25	④自己点検及び改善すべき事項 H25	⑤評価概要 H25	⑥評価 H25	⑦改善事項 H25
					前年度自己点検及び改善すべき事項	①前年度の評価概要	評価	②前年度改善すべき事項					
47	若点奨学基金運用委員会	校長	総務課 総務・企画係	1	特になし	活動状況は良好である。	A		適切に審議され、実施された。	特になし	適切に審議され、実施された。	A	
48	創立50周年記念事業実行委員会	校長	総務課 総務・企画係	1	平成25年度は、より具体的且つ詳細な、検討を重ねる必要がある。	良好である。	A	特になし	創立50周年事業全体の方向等について適切に審議され、実施された。	創立50周年事業全体が適切に実施されたことにより、平成25年度末をもって、本委員会及び、同専門委員会を解散することができる。	活動内容は良好である。	A	
49	岐阜高専50年史編集委員会	図書館長	学生課 図書・情報係	適宜参加	良好に活動している	活動内容は良好である。	A		平成25年10月に五十年史を発行した。(部数1,500部)平成26年2月までに、1,100部を頒布した。残部400部については若点会による予算提供分として図書館で保管し、3月12日の新入生オリエンテーションなどで引き続き頒布活動を推進する。なお、頒布金額は、若点会により学校への寄附等を予定している。	残部400冊について、新入生への頒布が終わった後は、中学校訪問等での有効活用が望まれる。本年度にて委員会は解散する。	活動内容は良好である。	A	
50	創立50周年記念式典専門委員会	教務主事	総務課 総務・企画係	1	平成25年度は、より具体的且つ詳細な、検討を重ねる必要がある。	定常業務では無いため、出来るだけ早めの必要事項の洗い出しと、担当者およびその作業内容の決定、予算的な裏付けと、教育後援会や同窓会との連携の推進が必要である。	W	1. 50年誌の予算の確定と頒布方法の確定。 2. 記念品の内容と個数(配布先)の確定。 3. 広報活動の内容(バス広告・ロゴ・新聞)等の確定。 4. 記念募金の2500万円の目標の達成。 5. 募金を含めた予算全体の支出案の決定。 6. 11/16日の記念式典の参加費など、計画の詳細確定。 7. 若点会との連携。教育後援会との連携。 8. 学生・一般向け記念講演会など、11/16以外の催しの確定。	正規の委員会の実施回数は1回であるが、主管会議の場で、式典に関わる必要事項が適宜検討された。式典運営は事務部長・総務課長・総務課長補佐のリーダーシップの下、総務課スタッフの尽力により道滯なく成功裏に実施された。	A	活動内容は良好である。	A	
51	岐阜高専50周年記念募金活動及びその他専門委員会	研究主事	総務課 総務・企画係	14	募金の目標は2500万円に設定した。式典関係・50年誌関係・除幕式関係・50周年記念誌関係・記念品関係、及び、それらの広報関係など、特に事務部と同窓会および教育後援会との連携体制の確認が必要である。	活動内容は良好である。	A		若点会の50周年記念事業実行委員会による14回の会議に参加し、本校との調整等を実施した。募金目標に迫る2420万円の募金を獲得した。教育後援会の400万円と学生会の200万円を合わせると、3000万円を超える資金となり、若点基金他の活動の原資を確保できた。4月22日には鞠沼と本校に50周年記念碑を建立した。50周年記念誌を1500部作成し、配布及び頒布した。11月16日には記念式典・記念講演・祝賀会を盛大に実施した。若点会により記念史CD版、記念のノベルティ等を全関係者に配布した。	募金の各事業への予算配分を確定するため、 1. 記念式典等の経費の決算。 2. 記念史残部の頒布方法の検討 3. 募金額2420万円の各事業への配分の決定 4. 以上のホームページ等による関係者への周知が必要である。なお、学生会関係は25年度卒業生の寄付金額を加えて精算予定である。また、50年史に関しては若点会により約290万円を負担して頂き、決算済みである。	活動内容は良好である。	A	